

令和5年度事業計画

令和5年3月21日～令和6年3月20日

コロナ禍も次第に落ち着き、生活は元に戻りつつある。しかしこの3年で考え方や社会の仕組み等が変化する速度は大きく、経済格差が拡大したことにより助成による援助の必要性は増し、求められる助成の内容が変わってきている。公益法人制度の有識者会議においては公益法人を慈善事業の色合いの濃い性格から、「公」の担い手として民間による社会的課題解決のための継続的な事業運営の主体と認識し、「民間も公的役割を担う社会を実現」するとしている。

一方で当財団の財政状況は、過去2年間に「安定的な運営」のために保有していた資産の多くを使って運営してきたが、更に1年大きな収入増は見込めない状況にあり、応援したい助成先はたくさんあるが、最盛期のほぼ3分の1程度の事業規模に収めざるを得ないことは残念至極である。

大きく変じた寄付社会の在り方に対応すべく「公益活動をさらに積極的に」、加えて「多様で変化の激しい社会のニーズに柔軟かつきめ細かくに対応」するため、設立から42年を迎える当財団の目的や事業の内容の精査と更新に向けての自己改革を行いつつ、限りある財源で社会の要請に応えるべく、以下の事業を行う。

1. 研究開発等助成事業

研究開発等のグループ

- (1) 大分大学 医学部（小宮准教授）の「オンライン診療におけるホスピタリティに関する調査研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (2) 九州大学大学院 農学研究院（本城准教授）の「バクテリオファージを利用した多剤耐性エンテロコッカス フェカリス *Enterococcus faecalis* の制御に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (3) 宮城大学 食産業学群（滝口助教）の「個人経営の飲食店を対象としたお店の『入りやすさ』に関する研究－視覚行動とインタビューによる消費者の実態を踏まえて－」に対して助成を行う。（新規研究）
- (4) 中村学園大学 栄養科学部（川野准教授）の「ファージを用いた生鮮食品由来薬剤耐性菌の殺菌方法開発」に対して助成を行う。（新規研究）
- (5) 自治医科大学 医学部薬理学講座（柏木客員研究員）の「インドネシアにおける“地域”を中心とした緩和ケアシステム開発研究」に対して助成を行う。（新規研究）

教育等のグループ

- (6) 玉川大学 観光学部（法島教授）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」に対して助成を行う。（継続研究）

- (7) 和歌山大学 観光学部（大浦教授）が担当する寄付講座「地域づくりの理論と実践」に対して助成を行う。（継続研究）
- (8) 立命館大学 食マネジメント学部（井澤教授）が担当する総合講座「食とジャーナリズム」に対して助成を行う。（継続研究）

2. 奨学金給付事業

全国の大学・短期大学・専門学校において、「ホスピタリティ」事業に関わる学科を専攻する学生、或はホスピタリティや食文化に関心を持っている学生を募集・選考し、27名に対し奨学金月額20,000円を給付し、ホスピタリティ文化やホスピタリティ事業を担う人材の育成を図る。〈一般募集〉

東日本大震災を含む特定非常災害の被災学生を対象とした特別奨学生12名（うち既に選考委員会で採用を内定したもの11名、3月末に採用予定の進学予定者1名）に対し奨学金月額25,000円を給付し学業の継続を支援すると共に、ホスピタリティについての関心を醸成する。〈特別募集〉

3. 海外研修・留学等助成事業

前期募集停止中

4. 研修会等開催助成事業

- (1) 社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を行う。（新規、過去に実績あり）

5. 文献・資料等収集整備事業

専門図書・統計資料等これまでに収集した、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書を、広く一般市民や奨学生、または業界関係者に開放する。

また、ホスピタリティ産業に対する理解と関心を一層深めるため、奨学生他に対し、蔵書の中から刊行物及び資料を配布する。

6. その他の事業

- (1) 東京農業大学 食品安全研究センターの「ホームページを活用した食の安全と安心にかかわる情報発信」事業に対して助成を行う。（新規事業）
- (2) ホスピタリティ事業の振興に役立つ事業に対して助成を行う。

以上